

「令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

(注1)事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

(注2)事業評価は、「非常に効果的であった」「効果的であった」「あまり効果的でなかった」から選択

NO	実施計画における事業名	事業概要	事業費(注1) (円)	地方創生臨時交付金充当額 (円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
1	児童生徒1人1台端末の整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小・中学校が休校になったことを受け、早急に児童・生徒の学習環境を整える必要があることから、家庭でも接続可能なLTE対応タブレットパソコンを児童・生徒に一人一台配備します。	1,072,345,789	724,923,789	遠隔学習の実現に向けて、タブレットPCの確保、通信環境の整備を行い、全ての児童生徒にオンライン学習環境を整備する。	令和2年9月に児童・生徒分としてSIMカードを内蔵したタブレットPC11,481台を配付し、オンライン学習の確保に向けた環境を整備・実現した。	非常に効果的であった	従前の配備基準では実現できなかった児童・生徒に一人1台のタブレットPCを配付し、LTE通信を活用して自宅・学校等场所を問わない通信環境が確保できた。	庶務課
2	中小商工業融資事業	新型コロナウイルス感染症の発生により事業活動に影響を受けた中小企業事業者等を支援するため、融資事業に新たに「新型コロナウイルス感染症対策緊急資金」を設け、利子補給と信用保証料の補助を実施します。	233,969,416	233,969,416	融資実行件数 1,900件	融資実行件数 1,524件	効果的であった	当初、国や東京都の独自融資制度の種類も多く、本区の制度について周知が行き渡らない点があったと思われるが、徐々に浸透し、制度の利用が増加していった。	生活産業課
3	ひとり親世帯緊急支援給付金の支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、特に厳しい状況に置かれているひとり親世帯を支援するため、国のひとり親世帯臨時特別給付金対象世帯などに対して、区独自に「緊急支援給付金」を支給します。	78,350,000	78,350,000	支給対象見込件数(1,370世帯)	支給実績(1,324世帯) ※見込に対する支給率(96.6%)	効果的であった	国の制度で実施した給付金と併せて、現金給付という方式で直接的な支援を行うことで、ひとり親世帯に対する経済支援に資する事業となった。	子育て支援課
4	介護サービス事業者特別支援金支給事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組む必要があるため、区独自の特別支援金を支給します。	30,200,000	30,200,000	交付事業所数 300件	交付事業所数 302件	非常に効果的であった	区内介護事業者の新型コロナウイルス感染症対策による衛生用品等の支出増加、利用者減少に伴う収入減等に関し、事業継続を目的とした支援金を交付することで、利用者に対して必要なサービスが継続的に提供された。	介護保険課
5	障害者(児)福祉サービス事業者特別支援金支給事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組む必要があるため、区独自の特別支援金を支給します。	23,700,000	23,700,000	障害者通所施設の継続運営	新型コロナウイルスの影響により、感染対策経費の購入により、経営の厳しくなっている事業者に対して支援金を支給することで、業務の継続運営に寄与した。	効果的であった	緊急事態宣言終了直後に直ちに特別支援金を交付することで、各障害福祉サービス事業者において、迅速に新型コロナウイルス感染防止対策を強化することができた。	障害福祉課
6	避難所(救援センター)感染症対策整備事業	首都直下型地震や台風などの自然災害が発生した場合、避難所(救援センター)の新型コロナウイルス感染症対策などを強化し衛生環境を保つため、消毒液やマスクなどの資材を避難所に配備します。	32,759,451	32,759,451	災害時・救援センター内でのクラスター発生0件 全避難所(救援センター)に感染症対策資器材を配備	全救援センター35カ所に感染症対策資器材を配備した ※令和2年度救援センターの開設実績なし	効果的であった	令和2年度に初めて感染症対策資器材の配備を行い、救援センターがいつ開設しても新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応が可能となった。	防災危機管理課
7	文化の灯をともし続ける新型コロナウイルス対策補助事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化イベント等の開催に必要な対策経費や、文化イベント等を行う施設の運営に必要な対策経費の一部を補助します。	3,635,000	3,635,000	受付件数50件	受付件数73件	非常に効果的であった	集客、収益の減少に苦しむ区内の文化施設等に対して、補助金を支給できた。また、対象経費を印刷製本費、消耗品、業務委託料等広く設定したため、その施設のニーズに沿った補助金を支給できた。	文化デザイン課
8	職員のテレワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止および事業継続確保の観点から、テレワーク環境の拡大に必要な通信機器等を配備します。	2,883,100	2,883,100	テレワーク可能な環境・端末の150台分の増強	新環境として、150台分の通信用ドングルを整備し、各課にて運用を開始した。	効果的であった	・既存のテレワーク環境70台と合わせて220台まで同時利用可能となった。 ・通常時使用している自席端末を用いてテレワークができるようになった為、効率性・経済性を担保できた。	情報管理課
9	認証保育所コロナ対策支援事業	区の要請により臨時休園等に協力した認証保育所に対し、新型コロナウイルス感染症対策経費や家賃、雇用の維持に充てることを目的に、協力金を支給します。	10,857,000	5,429,000	新型コロナウイルス感染症に係る臨時休園時の保育料保護者負担0円	新型コロナウイルス感染症に係る臨時休園時の保育料保護者負担0円	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症による臨時休園時の保育料を補助することにより、保育事業者の負担を軽減するとともに、保護者の保育料負担なく、臨時休園による感染拡大防止対策を実施することができた。	保育課(保育政策担当課長)
10	池袋繁華街コロナ対策事業	池袋駅周辺の飲食店等へ新型コロナウイルス感染防止ステッカー、マスク、消毒液等を配布し、感染防止対策の徹底について啓発を行うほか、池袋駅西口駅前広場を中心としたエリアに警備員を巡回させ、滞留する人に対し、マスクの着用など新型コロナウイルス感染症対策の徹底や夜間8時以降の外出自粛などを呼びかけます。	39,935,262	39,935,262	・池袋駅周辺の飲食店等へ新型コロナウイルス感染防止ステッカーを配付 ・池袋駅西口駅前広場での座り飲み件数の減少	・新型コロナウイルス感染防止ステッカー配付数 3,300枚 ・池袋駅西口駅前広場での座り飲み件数の減少	非常に効果的であった	・池袋周辺の飲食店等へのステッカー配付 直接飲食店へ新型コロナウイルス感染防止への注意喚起を行うことができた。 ・池袋駅西口駅前広場での座り飲み注意 24時間常駐することで、座り飲みを未然に防ぐことができた。	防災危機管理課
11	中小企業事業者等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国・都の支援制度への申請手続きについて、個人事業者等を支援するため、東京都行政書士会豊島支部を窓口として行政書士が申請書類の作成等を請負った場合に、経費の一部を負担する補助事業を実施します。	18,596,356	18,596,356	補助実績800件	補助実績647件	効果的であった	当初、当補助金制度の周知が行き渡らない点があったと思われるが、徐々に要支援者に浸透し、制度の利用が増加していった。	生活産業課
12	中小企業事業者等感染症対策支援事業	ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う区内中小企業者・個人事業主に対する感染防止対策費用の一部補助を実施し、安全安心な事業運営を支援します。	29,036,000	14,518,000	補助事業者数 200件	補助事業者数 421件	非常に効果的であった	受付開始当初より申請が殺到し、早期の受付終了となる見込みがあったため、予算措置を行った結果、当初見込の倍以上の件数に対して支援することができた。	生活産業課

(注1)事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

(注2)事業評価は、「非常に効果的であった」「効果的であった」「あまり効果的でなかった」から選択

NO	実施計画における事業名	事業概要	事業費(注1) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
13	公共施設(指定管理施設)に係る管理維持体制持続化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、区からの要請により、施設の休館や予約のキャンセルに対する利用料金還付等を行った指定管理者に対し、今後の新型コロナウイルス感染症対策の経費や雇用の維持など、再開後の円滑な運営等を行うことを目的に、協力を支給します。	245,277,619	245,277,619	施設内でのクラスター発生件数 0件 ※対象施設:としま産業振興プラザ(イケビズ)	施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	・区対策本部の決定に基づき、開設時間の短縮や休館を実施した。 ・施設内に消毒液配布、清掃重点化・抗菌コーティング実施・飛沫防止パネル配置等を実施した。 結果、クラスターは発生していない。	生活産業課
					施設内でのクラスター発生件数 0件 ※対象施設:としま区民センター、舞台芸術交流センター、芸術文化劇場、熊谷守一美術館	施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	区対策本部の決定に基づき、サービスの休止や制限を行い、施設内でのクラスターの発生を防ぐことができた。	文化デザイン課
					施設内でのクラスター発生件数 0件 ※対象施設:豊島体育館、巣鴨体育館、雑司が谷体育館、池袋スポーツセンター、総合体育場、三芳グラウンド、南長崎中央公園スポーツセンター、地域文化創造館5館(駒込、巣鴨、南大塚、雑司が谷、千早)	施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	・スポーツ庁の「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」を踏まえた新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、施設内でのクラスター発生を未然に防ぐことができた。(体育施設) ・国の基本的対処方針に沿った施設運営を行い、クラスター発生を防止することができた。(地域文化創造館)	学習・スポーツ課
					施設内でのクラスター発生件数 0件 ※対象施設:目白庭園	施設内でのクラスター発生件数 0件 (業務継続が困難な事態は発生していない)	非常に効果的であった	検温器にて職員の毎朝の検温を実施や赤鳥庵利用者の検温実施したこと、また受付窓口と長屋門に飛沫防止用ビニールカーテンを設置したことや、来園者が利用する度に、筆記用具や釣銭トレイといった小物類から便座や洗面台といった設備まで消毒液にてこまめに消毒を実施し、新型コロナウイルス感染防止に徹底して取り組んだことで、業務継続ができない事態は発生していない。	公園緑地課
14	公共施設(みらい館大明)に係る管理維持体制持続化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、区からの要請により、施設の休館や予約のキャンセルに対する利用料金還付等を行うにあたり、今後の新型コロナウイルス感染症対策の経費や雇用の維持など、再開後の円滑な運営等を行うことを目的に、協力を支給します。	6,821,094	6,821,094	施設内でのクラスター発生件数 0件	施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	国の基本的対処方針に沿った施設運営を行い、クラスター発生を防止することができた。	学習・スポーツ課
15	小中学校休校中の昼食費支給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、小中学校が休校になったことから、経済状況の悪化による緊急支援として、就学援助認定世帯に対し、休校期間中の昼食費用を支援します。	18,196,597	18,196,597	休校期間中の昼食費保護者負担の減	昼食費保護者負担の減	非常に効果的であった	本来、給食費を全額補助する家庭に対して1食あたり500円の昼食費を支給することで、保護者負担を大きく減らすことができた。	学務課
16	庁内での飛沫防止対策用品の整備事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、窓口職場での飛沫感染防止及び混雑による三密状態の回避のため、パネルパーテーション等を配置するほか、窓口での待合スペースの拡張を行います、また事務室内においてもパネルパーテーションや消毒液の設置等により、職員の新型コロナウイルス感染症対策を徹底します。	14,279,742	13,914,071	課内におけるクラスター発生件数 0件(各課における業務の継続)	課内におけるクラスター 0件(各課における業務継続が困難な事態は発生していない。)	非常に効果的であった	庁内の要所要所に消毒液を置いたほか、窓口や事務室内に飛沫防止パネルを設置し、新型コロナウイルスの感染防止に徹底して取り組んだことで、庁内並びに出先機関において、窓口の閉鎖など業務継続ができない事態は発生していない。	財政課
17	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校からの学校再開に当たり、保健衛生用品等を整備します。	6,394,840	4,442,840	校内での新型コロナウイルス感染拡大の抑制と子どもたちの学習の場の維持(学校閉鎖 0)	学校閉鎖 0	非常に効果的であった	校内での新型コロナウイルス感染拡大の抑制と子どもたちの学習の場の維持に資することができ、年度内に学校閉鎖に至った学校はなかった。	学務課
18	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開後における新型コロナウイルス感染症対策として、換気を実施する際の空調機の冷暖房効率を向上させるため空調室内機の分解洗浄を行うほか、感染に配慮した授業運営を実現するため、ICTに係るプロジェクター等の備品を整備します。	26,014,978	13,007,978	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した授業運営を実現するためにICT機器を区立学校30校に整備する。	短焦点による場所を広く確保できるプロジェクター及びスクリーンを購入し、区内30校におけるICT機器の整備を実現した。	効果的であった	体育館及び広いスペースにおいて、プロジェクター等の機器を活用して、児童・生徒が密集しない環境を実現し、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、学年ごと等の単位で一斉に伝達する環境を実現できた。	庶務課
					熱中症による事故発生件数 0件	熱中症による事故発生件数 0件	効果的であった	空調機器の分解洗浄を実施したことにより、各教室の空調効率が高まり、窓開けを行っても、室内温度を快適に保つことができ、熱中症の抑止などに効果を発揮した。	学校施設課
19	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染拡大による休校に伴う学校給食の中止により、事業者に対してすでに発注されていた食材に係る違約金を負担します。	3,049,809	762,809	保護者負担を増加させず、必要な違約金等の支出をし、円滑な給食運営を図る。(保護者負担増加 0)	保護者負担増加 0	非常に効果的であった	地方創生臨時交付金等の活用により、公費で必要なキャンセル事業の違約金等の支出をすることで、保護者負担を増加させず、事業者と合意できた。	学務課
20	学校開放事業の継続に向けたコロナ対策事業	学校開放事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策としてガイドラインを作成し、衛生用品等を購入し整備します。	1,554,974	1,554,974	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえ、学校開放事業[団体開放]の継続(クラスターが原因による事業休止0件)	学校開放事業[団体開放]を継続して実施した。(クラスターが原因による事業休止0件)	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを作成し、学校施設使用時の感染症対策を徹底したことで、地域住民の活動の場を確保・提供することができた。	放課後対策課
21	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染拡大により、乳幼児健診を保健所で実施していた集団健診から個別健診に切り替えるために、必要な費用を負担します。	4,307,667	2,410,667	乳幼児健診 600件	乳幼児健診 509件	非常に効果的であった	個別健診を実施したことで、母子保健法で定められた時期に確実に健診を実施し、子どもの月齢に応じた成長・発達の確認や病気や障害の早期発見に役立てた。	健康推進課

(注1)事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

(注2)事業評価は、「非常に効果的であった」「効果的であった」「あまり効果的でなかった」から選択

NO	実施計画における事業名	事業概要	事業費(注1) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
22	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、住居確保給付金の急激な申請数の増加により、特に区が直営する審査業務の体制を強化することが急務となったため、派遣職員2名を配置します。	4,393,041	1,099,041	支給遅延0件(急増した申請件数に対応し、遅延なく支給手続きを行う)	支給遅延0件	非常に効果的 であった	左記の通り、住居を喪失する可能性のある申請者に対して遅延なく支給を行うことが出来、制度の趣旨とするところの、生活困窮者の住居確保が果たされたと考えます。	福祉総務課(自立 促進担当課長)
23	障害者総合支援事業 費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域活動支援センターにおける感染予防を図るため、消毒液等の衛生用品の購入費用を補助します。	1,110,526	285,526	施設内でのクラスター発生 0件(障害者通所施設の継続運営)	施設内でのクラスター 0件(障害者通所施設の継続運営が困難な事態は発生していない。)	非常に効果的 であった	各地域活動支援センターで、感染防止に必要な物品を購入してもらうことで、効果的な新型コロナウイルス感染予防対策を取ることができ、事業所を休止することなく、運営することができた。	障害福祉課
24	障害者総合支援事業 費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生活支援センターにおける感染予防を図るため、消毒液等の衛生用品の購入費用を補助します。	30,910	11,910	施設内でのクラスター発生 0件(障害者通所施設の継続)	施設内でのクラスター 0件(障害者通所施設の継続運営が困難な事態は発生していない。)	非常に効果的 であった	障害を持つ利用者が施設内において安全な活動ができるように消毒用アルコールを購入し設置、手指消毒の啓蒙に努めた。職員用にはフェイスシールドを購入、新型コロナウイルス感染予防の徹底に取り組んだことにより施設を休止することなく利用者の通所を継続できた。	障害福祉課
25	年末・年始の発熱外来 実施医療機関への協 力金支給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、年末年始(12月29日～1月3日)の6日間に、医療機関の発熱外来の逼迫が想定されることから、年末年始に診療・検査等を行う区内医療機関を支援するため、区独自の協力金を支給します。	45,760,000	29,730,555	令和2年12月29日～令和3年1月3日までの1日あたりの発熱外来開設所数 20医療機関	令和2年12月29日～令和3年1月3日までの1日あたりの発熱外来開設所数 20.8医療機関 ($(37+28+14+13+16+17)/6=125/6=20.8$)	非常に効果的 であった	協力する医療機関に対して区独自の協力金を支給し、年末年始に発熱患者等が地域の医療機関で診療及び検査を受けられる体制を確保した。1日当たりの開設数が目標を上回る数となったほか、総診療時間数850時間、受診した発熱患者数665人、PCR等検査実施数709件、陽性者数152人と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や区内医療機関の医療体制逼迫を大きく抑制することができた。	地域保健課
26	学校臨時休業中にお ける緊急教材配付事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、急遽学校が休校となったことから、休校中の自宅学習を行うため、区立学校に在籍する児童・生徒に教材を配付します。	4,960,764	4,960,764	学校休業中の家庭学習を補完するため、令和2年4月中旬に区立学校(小学校22校・中学校8校・幼稚園3園)の園児・児童・生徒に各学校を通して教材を配布。	区立の小学校22校、中学校8校、幼稚園3園にて連絡日に、教材を配布した。	非常に効果的 であった	教員が教材を作成する負担を削減したと共に、児童・生徒が前学年の学習内容を復習することができた。また、休業中の家庭学習に困っていた保護者より、御礼の声をいただいた。	指導課
27	修学旅行の中止に伴 う違約金支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により、区として修学旅行の中止を決定したことから、区立中学校8校の修学旅行の中止に伴う違約金を負担します。	5,314,595	5,314,595	保護者負担を増加させずに必要な違約金等の支出を行う。	保護者負担増加 0	非常に効果的 であった	地方創生臨時交付金等の活用により、公費で必要なキャンセル事業の違約金等の支出をすることで、保護者負担を増加させず、事業者と合意できた。	学務課
28	コロナ対応に従事す る保健所職員等の時 間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症の感染拡大で逼迫する保健所業務を支えるため、これに従事する区職員等の時間外勤務手当に活用します。	39,702,957	39,702,957	R2年度予算においての時間外手当で新型コロナウイルス感染症に関する業務の時間外手当については考慮していなかった。	1月あたり平均して96人、合計で年間約430名の職員がコロナ対応もしくはコロナによる影響を受けた業務への対応を時間外に行い、その業務に対し時間外勤務手当を支給した。	効果的であ った	新型コロナウイルス感染症の流行により増加した業務への対応のための手当について支障なく支給することができた。	人事課
29	区PCR検査センター に設置する陰圧テ ント等購入事業	豊島区医師会との連携により、区施設の敷地内での新型コロナウイルス感染症対応のPCR検査センターを設置するにあたり、冷暖房付陰圧テント等を購入し、検査体制の強化を図ります。	5,876,629	5,876,629	豊島区PCRセンターの設置	令和2年度 豊島区PCRセンター設置 ※令和3年度は休止。令和4年度に廃止。	非常に効果的 であった	新型コロナウイルスの感染拡大により、PCR検査の需要が増大することが予想されることから、豊島区医師会の協力により区独自の検査センターを設け、検査体制を強化した。これにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や区内医療機関の医療体制逼迫を大きく抑制することができた。	地域保健課
合計			2,009,314,116	1,602,270,000					